

令和5年度 査察の概要

○ 検察庁に告発した件数は41件、脱税総額（告発分）は37億円

令和5年度は、41件の査察事案を検察庁に告発し、その中でも重点事案（消費税事案、無申告事案、国際事案）は過去5年間で最多となる33件でした。

また、脱税総額（告発分）は37億円でした。

1 着手・処理・告発件数、告発率の状況

項目	年度	令和	2	3	4	5
		元				
着手件数		件 52	件 35	件 36	件 51	件 54
処理件数(A)		58	35	27	51	58
告発件数(B)		37	30	21	41	41
告発率(B/A)		% 63.8	% 85.7	% 77.8	% 80.4	% 70.7

2 脱税額の状況

項目	年度	令和	2	3	4	5
		元				
脱税額	総額	百万円 4,710	百万円 2,995	百万円 2,636	百万円 5,613	百万円 4,677
	同上1件当たり	81	86	98	110	81
	告発分	2,998	2,564	2,419	4,857	3,716
	同上1件当たり	81	85	115	118	91

(注) 脱税額には加算税額を含む。

3 重点事案への取組

【告発件数】

区分	年度	令和	2	3	4	5
		元				
消費税事案		内2件 7	内4件 6	内3件 7	内9件 14	内7件 11
無申告事案		内2 5	内1 2	内3 4	内3 4	内7 9
国際事案		13	11	7	9	13
合計		25	19	18	27	33

(注) 消費税事案欄の内書は、不正受還付事案の件数である。

無申告事案欄の内書は、単純無申告は脱事案の件数である。

4 税目別告発事案の推移

(1) 税目別の告発件数

区分	年度				
	令和 元	2	3	4	5
所得税	1 件	2 件	2 件	5 件	2 件
法人税	29	22	12	21	28
相続税	0	0	0	0	0
消費税	内2 7	内4 6	内3 7	内9 14	内7 11
源泉所得税	0	0	0	1	0
合計	37	30	21	41	41

(注) 消費税の内書は消費税不正受還付事案(ほ脱犯との併合事案を含む。)の告発件数である。

(2) 税目別の脱税額

区分	年度				
	令和 元	2	3	4	5
所得税	89 百万円	301 百万円	144 百万円	860 百万円	270 百万円
法人税	2,552	1,643	1,655	2,469	2,729
相続税	0	0	0	0	0
消費税	357	620	620	1,506	717
源泉所得税	0	0	0	22	0
合計	2,998	2,564	2,419	4,857	3,716

(注) 脱税額には加算税額を含む。

5 告発の多かった業種

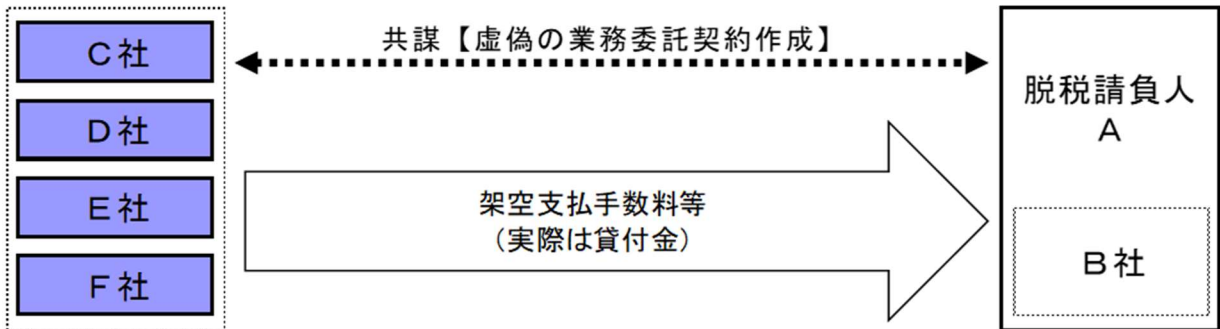
令和3		4		5	
業種	者数	業種	者数	業種	者数
建設業	5	建設業	8	不動産業	9
特殊浴場	2	不動産業	6	建設業	5

(注) 同一の納税者が複数の税目で告発されている場合は1者としてカウントしている。

6 告発事例

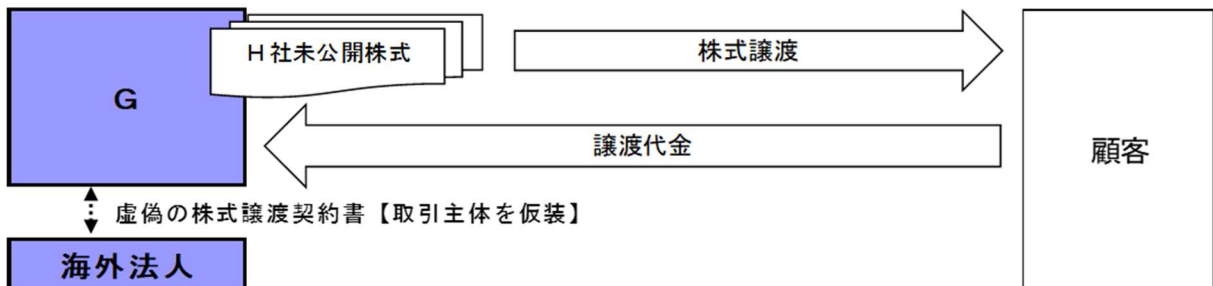
事例1 法人税 ～脱税請負人とその共犯者を多数告発～

脱税請負人Aは、B社に対する虚偽の経費を計上し所得を少なくする脱税スキームを広く提案し、C～F社はそのスキームを利用することで、多額の法人税等を免れていました。



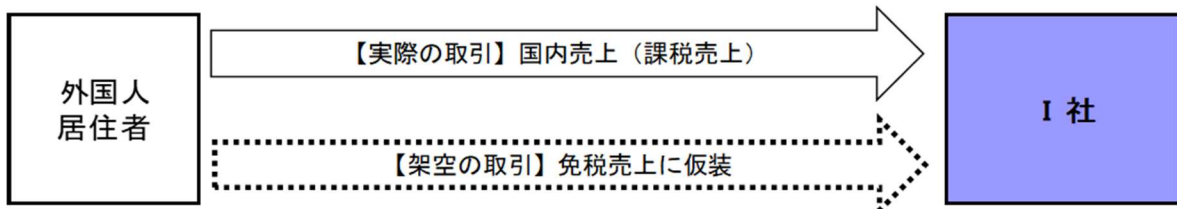
事例2 所得税 ～株式譲渡益を除外した元会社役員を告発～

Gは、自身が所有していたH社の未公開株式の売却収入に関し、内容虚偽の株式譲渡契約書を作成して海外法人の収入に装うことで、自身の収入から除外し、多額の所得税を免れていました。



事例3 消費税 ～消費税の還付を不正に受けようとしたコンビニエンスストアを告発～

I社は、輸出物品販売場の許可を受けていましたが、本来消費税が課税される国内売上の一部を輸出による免税売上に仮装することで、不正に消費税の還付を受け、または受けようとしていました。



7 査察事件の一審判決の状況

項目 年度	①判決 件数	②有罪 件数	有罪率 (②/①) %	実刑判決 人数	③1件当 り犯則税額 百万円	④1人当 り懲役月数 月	⑤1人(社) 当たり罰金額 百万円
令和 3	内0 32	内0 32	100.0	内0 1	98	17.9	16
4	内0 19	内0 19	100.0	内0 0	55	14.4	13
5	内0 25	内0 25	100.0	内0 3	71	15.6	16

(注) 1 表中の内書は他の犯罪との併合事件を示している。

2 ③～⑤は他の犯罪との併合事件を除いてカウントしている。